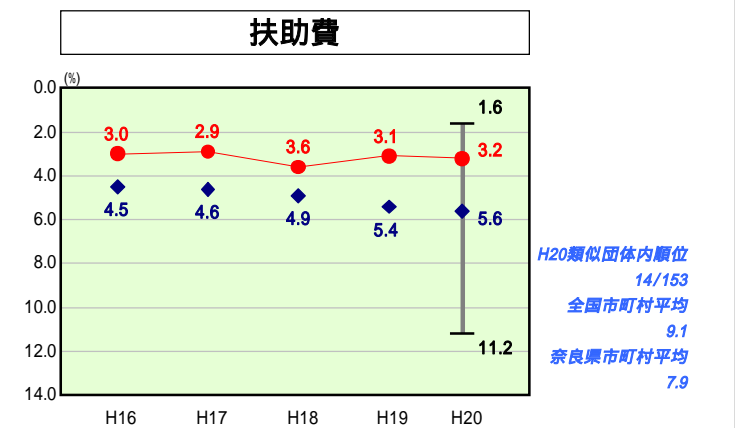
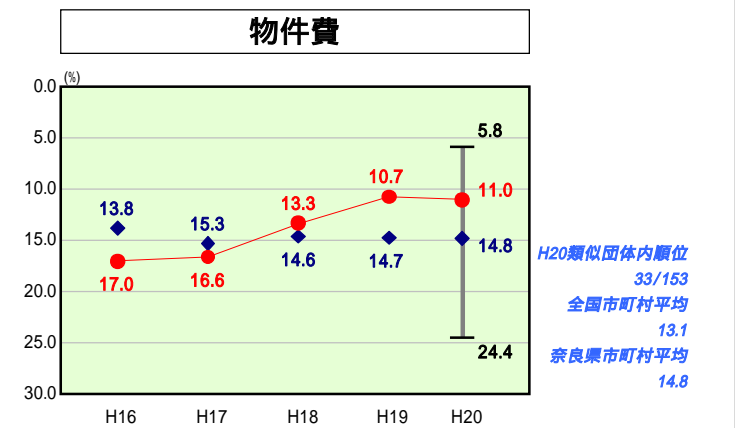
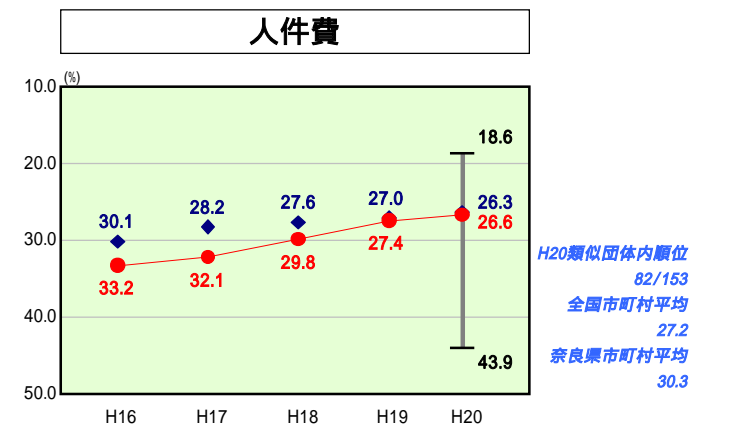
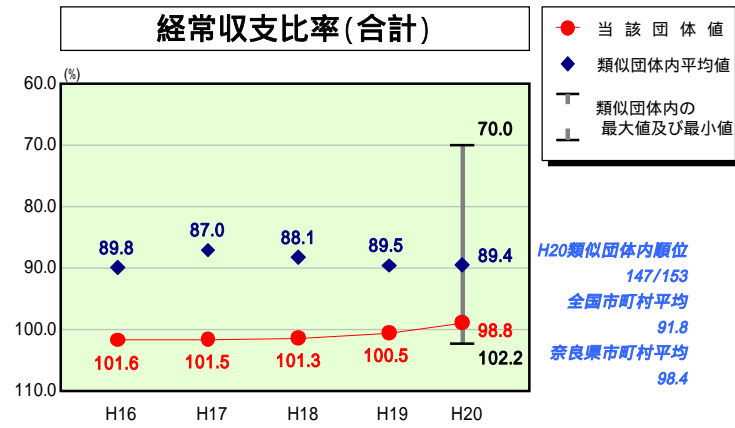
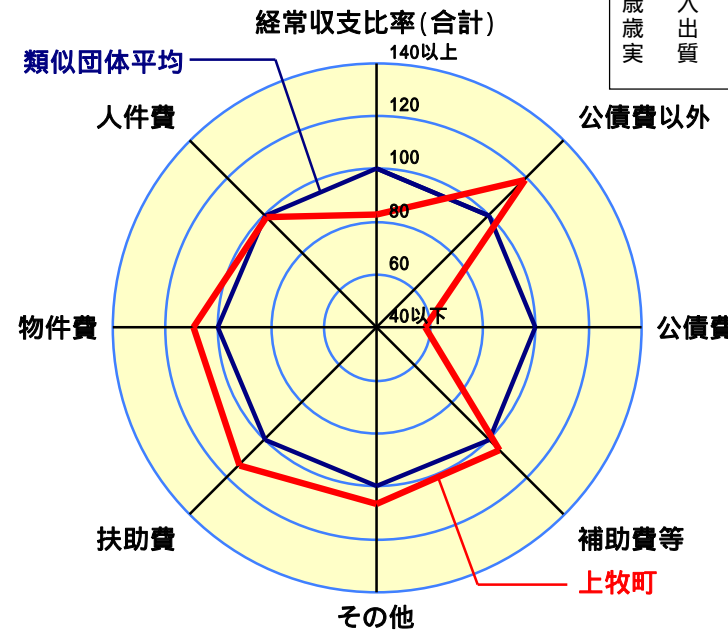


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	24,467人(H21.3.31現在)
面積	6.14 km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,071,832千円
歳入総額	6,441,967千円
歳出総額	6,496,336千円
実収支	-76,427千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
人件費に係るものは、平成20年度において26.6%と類似団体内平均を上回っている。これはごみ収集業務や保育所などの運営を直営で行っているために、職員数が類似団体内平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、平成19年度より保育所(1ヶ所)に指定管理者制度を導入しており、平成21年度は保育所(1ヶ所)を完全民営化するため、平成21年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込みである。

**【物件費】**  
物件費に係る経常収支比率は3年連続平均を下回っている。施設管理経費の削減や事業を廃止・縮小し、経常経費の見直しを図ったことによるものである。平成21年度からは保育所(1ヶ所)の完全民営化を実施し、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め物件費の削減に努める。

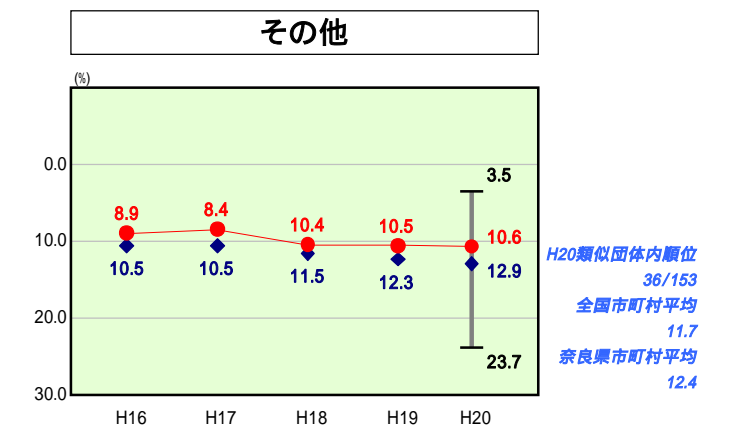
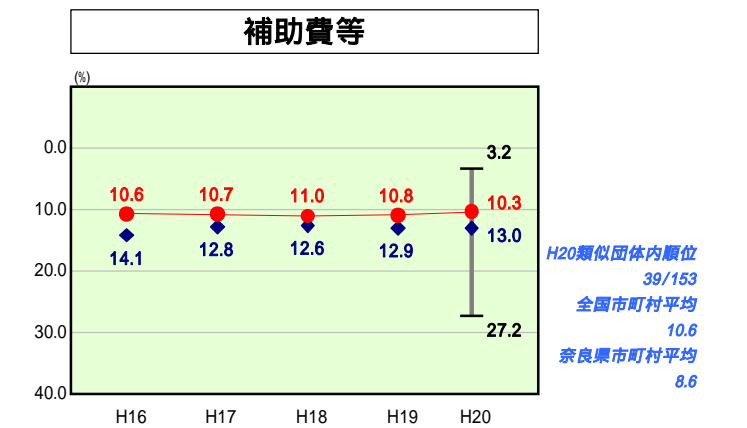
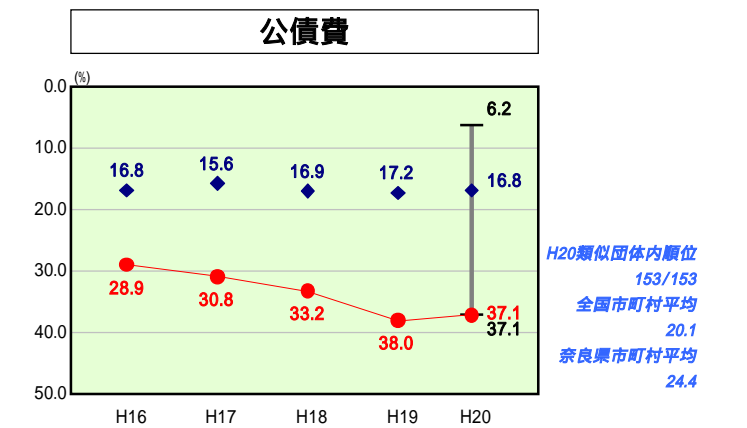
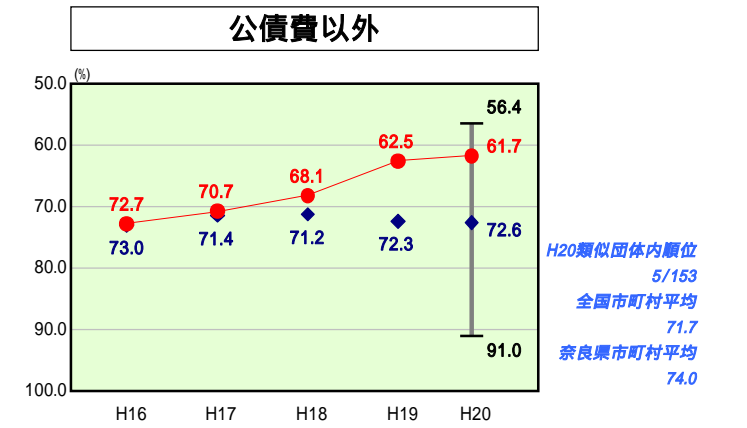
**【扶助費】**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体内平均を下回っているが、決算額が上昇した要因としては、障害福祉費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化により財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**【補助費等】**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体内平均を下回っているのは、一部事務組合の事業が終了したことによる負担金の減や単独補助金等の削減及び廃止を行ったことによるものである。今後も補助金を交付するのが適当な事業が精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。

**【公債費】**  
公債費に係る経常収支比率は類似団体内最大値となっている。さらに一部事務組合の起こした地方債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体内平均を大幅に上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは過ぎているため、今後は負担も低くなる見込みであるが、依然として厳しい財政運営となることが予想される。「集中改革プラン」等により普通建設事業費を抑制してきたが、今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

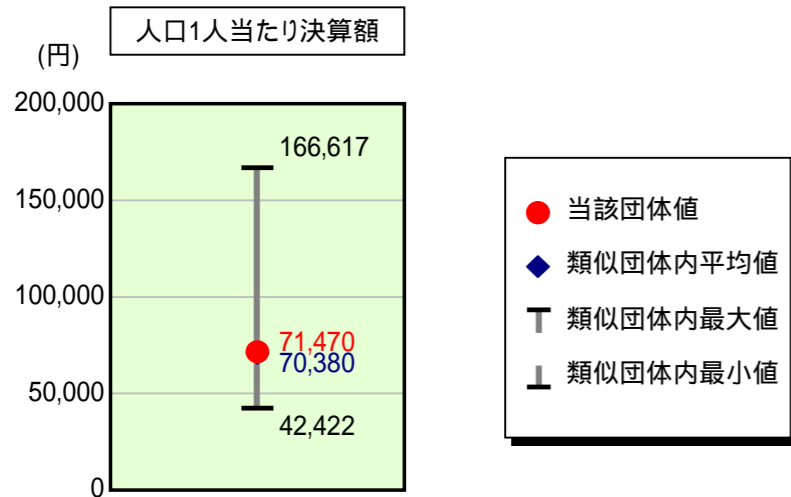
**【その他】**  
その他に係る経常収支比率が類似団体内平均を下回っている。駐車場事業特別会計の廃止及び後期高齢者医療特別会計への繰出、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計への事業に係る繰出金の減少に伴い、特別会計への繰出金の額が減少したことによるものである。今後は下水道事業については、経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険特別会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計への負担額を減らしていくよう努める。

**【普通建設事業費】**  
普通建設事業に係る経常収支比率は類似団体内平均を下回っている。この要因としては、「集中改革プラン」等により普通建設事業費を抑制したことによるものである。今後は税収の大幅な増加が見込めない状況であり、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



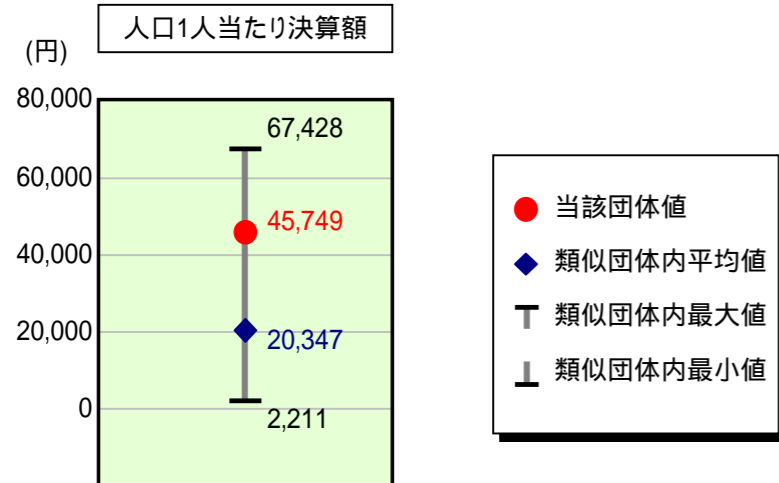
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,466,796	59,950	60,148	0.3
賃金(物件費)	83,821	3,426	4,385	21.9
一部事務組合負担金(補助費等)	233,482	9,543	7,506	27.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,630	2,274	3,106	26.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,188	-
退職金	91,067	3,722	6,086	38.8
合計	1,748,662	71,470	70,380	1.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.30	6.73	1.57
ラスパイレス指数	80.5	96.1	15.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

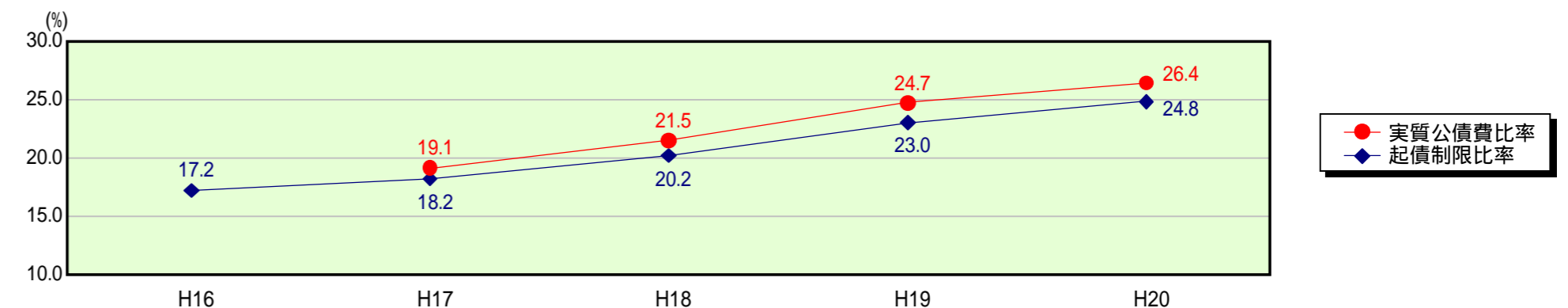


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,863,971	76,183	32,176	136.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	128,336	5,245	10,000	47.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	78,794	3,220	4,047	20.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	10,880	445	11	3,945.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	962,644	39,345	27,406	43.6
合計	1,119,337	45,749	20,347	124.8

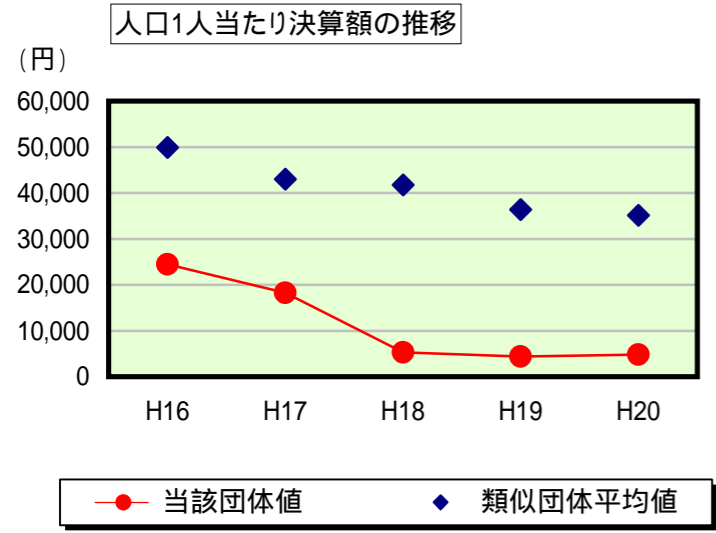
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	620,204	24,470	74.2	49,917	23.0	51.2
うち単独分	483,495	19,076	64.2	30,509	18.9	45.3
H17	457,757	18,237	25.5	42,971	13.9	11.6
うち単独分	436,674	17,397	8.8	27,006	11.5	2.7
H18	132,407	5,312	70.9	41,759	2.8	68.1
うち単独分	127,409	5,112	70.6	25,833	4.3	66.3
H19	108,269	4,389	17.4	36,358	12.9	4.5
うち単独分	103,161	4,182	18.2	21,039	18.6	0.4
H20	118,220	4,832	10.1	35,141	3.3	13.4
うち単独分	113,238	4,628	10.7	20,483	2.6	13.3
過去5年間平均	287,371	11,448	35.6	41,229	11.2	24.4
うち単独分	252,795	10,079	30.2	24,974	11.2	19.0